【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第24期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ジェイリース株式会社
【英訳名】	J-LEASE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　中島　土
【本店の所在の場所】	大分県大分市都町一丁目３番19号　大分中央ビル７階
【電話番号】	097-534-2277(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務兼専務執行役員経営企画本部長兼財務経理本部長　　中島　重治
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番１号　新宿スクエアタワー２階
【電話番号】	03-5909-1245
【事務連絡者氏名】	取締役専務兼専務執行役員経営企画本部長兼財務経理本部長　　中島　重治
【縦覧に供する場所】	ジェイリース株式会社　埼玉支店 (埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目２番地 JA共済埼玉ビル２階) ジェイリース株式会社　千葉支店 (千葉県船橋市湊町一丁目３番１号 MY船橋ビル８階) ジェイリース株式会社　東京本社 (東京都新宿区西新宿六丁目22番１号 新宿スクエアタワー２階) ジェイリース株式会社　横浜支店 (神奈川県横浜市西区南幸二丁目18番１号 TSUTSUI横浜ビル６階) ジェイリース株式会社　名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目14番21号 円山ニッセイビル10階) ジェイリース株式会社　大阪オフィス (大阪府大阪市淀川区西宮原一丁目８番39号 S-BUILDING新大阪３階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	9,736,911	11,689,969	21,574,714
経常利益	(千円)	1,741,985	1,734,450	3,590,726
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	1,174,730	1,091,558	2,470,944
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,174,745	1,091,588	2,470,934
純資産額	(千円)	6,685,509	7,957,158	7,386,281
総資産額	(千円)	19,284,749	23,094,698	22,137,740
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	65.51	61.19	137.93
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	34.7	34.5	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	301,771	489,604	940,291
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,169,314	△598,189	△1,580,190
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	930,162	355,683	1,026,022
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	2,413,783	2,984,386	2,737,286

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済環境は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により景気が緩やかに回復しているものの、中東情勢の長期化に伴う原油価格の高騰や円安の進行が物価上昇圧力を高めるなか、日本銀行による段階的な利上げが進み、家計負担の増加や企業収益への下押しリスクに引き続き注視が必要な状況となりました。

賃貸不動産業界におきましては、賃料の上昇や転居費用の増加を背景に、既存入居者の継続入居志向が強まっており、転居は減少傾向にあります。一方で、住宅価格の高騰や金利の上昇により、持ち家志向から賃貸志向へのシフトが進み、入居需要は底堅く推移しております。オフィスやテナント等の事業用物件においても、都心部を中心に需要が高まっており、住居用・事業用双方で賃料保証の利用が拡大しております。

このような環境の中、当社グループは、人的資本経営のもと、地域密着を基本とした顧客（不動産会社、賃貸人、賃借人）に寄り添った丁寧な対応を徹底しております。また、AIを活用した与信審査及び債権管理の強化によるリスクコントロールを継続するとともに、戦略的投資を計画通り実施し、資本コストを意識した経営に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は11,689,969千円（前年同期比20.1%増）、営業利益は1,748,572千円（前年同期比1.3%減）、経常利益は1,734,450千円（前年同期比0.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,091,558千円（前年同期比7.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 保証関連事業

売上面では、人財育成及びアライアンス強化、出店エリア拡大による営業基盤の拡充、市場規模の大きな首都圏での営業強化に加え、2025年４月に子会社化したK-net株式会社の業績寄与もあり、住居用賃料保証、事業用賃料保証ともに好調に推移いたしました。

経費面では、今後の持続的な成長に向けた基盤強化を目的として、チャレンジと成長を促す新人事制度の導入、AXのベースとなる新基幹システムの開発、首都圏の営業強化を目的とした東京本社増床など、戦略的投資を計画通り実施いたしました。また、契約件数拡大に伴う貸倒関連費用の増加や、競争激化による不動産会社向け事務手数料（売上原価）が増加する中、コストコントロールを継続的に推進いたしました。

医療費保証においては、全国の店舗ネットワークを活用した営業展開のほか、既存取引先やアライアンス先からの紹介等により、新規取引が拡大いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の保証関連事業の売上高は10,714,322千円（前年同期比21.0%増）、営業利益は1,813,766千円（前年同期比1.8%増）となりました。

② 不動産関連事業

不動産仲介・管理業務及び不動産賃貸業務を行うあすみらい株式会社においては、外国人向けのサービスを中心に展開しております。当中間連結会計期間においては、保有物件の販売も進み、業績は計画通りに進捗しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の不動産関連事業の売上高は235,913千円（前年同期比1.5%減）、営業損失は4,638千円（前年同期は営業損失12,466千円）となりました。

③ IT関連事業

ソフトウェア開発等を行う株式会社エイビスにおいては、環境検査システムの開発販売をはじめとするITサービスを展開しております。当中間連結会計期間においては、受注状況は底堅く、売上高は計画通りに推移いたしました。営業損失となったものの、利益は計画を上回って進捗いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間のIT関連事業の売上高は672,853千円（前年同期比0.1%増）、営業損失は48,422千円（前年同期は営業利益6,704千円）となりました。

④ その他

その他においては、サッカーチーム運営事業を行うジェイリースフットボールクラブ株式会社及び総合広告事業を行うJLラボ株式会社で構成されており、売上高は214,387千円（前年同期比192.5%増）、営業損失は19,564千円（前年同期は営業利益4,210千円）となりました。

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比956,958千円増加し23,094,698千円となりました。これは主に、代位弁済立替金の増加1,159,883千円、投資有価証券の増加300,699千円、現金及び預金の増加247,099千円、繰延税金資産の増加135,530千円、収納代行立替金の増加102,499千円、未収保証料の減少651,908千円、貸倒引当金の増加619,888千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少304,581千円、のれんの減少119,822千円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比386,080千円増加し15,137,540千円となりました。これは主に、短期借入金の増加1,138,800千円、未払金の減少246,248千円、長期借入金の減少214,251千円、買掛金の減少137,453千円、未払法人税等の減少130,394千円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比570,877千円増加し7,957,158千円となりました。これは主に利益剰余金の増加550,611千円によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前連結会計年度末比1.1ポイント増加し34.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比247,099千円増加し2,984,386千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、489,604千円（前年同期は301,771千円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益1,726,512千円、売上債権の減少1,012,501千円、貸倒引当金の増加619,888千円、減価償却費125,647千円、のれん償却額119,822千円によるものであります。主な減少要因は、代位弁済立替金の増加1,353,510千円、法人税等の支払額894,996千円、棚卸資産の増加369,949千円、未払金の減少114,462千円、収納代行立替金の増加102,499千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、598,189千円（前年同期は1,169,314千円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出300,000千円、長期性預金の預入による支出120,000千円、有形固定資産の取得による支出113,569千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は、355,683千円（前年同期は930,162千円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の増加1,138,800千円、配当金の支払額540,947千円、長期借入金の返済による支出216,329千円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,400,000
計	54,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,032,000	18,032,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	18,032,000	18,032,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日（注）	―	18,032,000	―	720,166	△295,166	―

（注）会社法第448条第１項の規定に基づき、今後の資本政策の機動性及び柔軟性を図るため、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
JLホールディングス株式会社	大分県大分市都町三丁目７番23号	4,280	23.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	1,473	8.2
中島　拓	大分県大分市	808	4.5
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	501	2.8
株式会社豊和銀行	大分県大分市王子中町４番10号	320	1.8
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目４番１号	320	1.8
BNY GCM CLIENT ACC OUNT JPRD AC ISG （FE-AC） （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内一丁目４番５号）	213	1.2
ジェイリース従業員持株会	大分県大分市都町一丁目３番19号	201	1.1
阿部　兼三	大分県大分市	200	1.1
大塚　玄二郎	大分県大分市	196	1.1
計	―	8,514	47.2

（注）１．JLホールディングス株式会社は当社代表取締役である中島拓及び中島土が株式を保有する資産管理会社であります。
２．「発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合」における自己株式には、「株式給付信託（BBT）」に係る株式会社日本カストディ銀行の信託E口が保有する当社株式186,300株が含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 普通株式 400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,005,100	180,051	―
単元未満株式	普通株式 26,500	―	―
発行済株式総数	18,032,000	―	―
総株主の議決権	―	180,051	―

（注）１．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式186,300株（議決権の数1,863個）が含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ジェイリース株式会社	大分県大分市都町一丁目３番19号	400	―	400	0.0
計	―	400	―	400	0.0

（注）「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式186,300株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,743,286	2,990,386
未収保証料	2,539,518	1,887,610
未収手数料	104,851	109,231
受取手形、売掛金及び契約資産	617,719	313,138
未収入金	455,702	426,660
代位弁済立替金	8,576,503	9,736,387
収納代行立替金	1,961,503	2,064,003
販売用不動産	306,106	626,842
仕掛品	40,949	85,654
貯蔵品	22,256	26,765
その他	355,140	506,469
貸倒引当金	△3,256,100	△3,661,600
流動資産合計	14,467,439	15,111,549
固定資産		
有形固定資産	1,592,311	1,574,109
無形固定資産		
のれん	2,109,696	1,989,873
その他	658,971	601,385
無形固定資産合計	2,768,668	2,591,259
投資その他の資産		
投資有価証券	256,806	557,505
破産更生債権等	1,289,701	1,504,089
繰延税金資産	2,310,213	2,445,743
その他	743,001	815,231
貸倒引当金	△1,290,401	△1,504,789
投資その他の資産合計	3,309,321	3,817,780
固定資産合計	7,670,301	7,983,149
資産合計	22,137,740	23,094,698

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	293,883	156,430
短期借入金	2,656,000	3,794,800
1年内返済予定の長期借入金	432,713	430,635
リース債務	50,995	51,272
収納代行未払金	932,337	945,835
未払金	1,338,697	1,092,449
未払法人税等	948,087	817,692
前受金	4,170,129	4,188,857
賞与引当金	289,686	295,036
株主優待引当金	18,531	-
その他	604,224	604,312
流動負債合計	11,735,285	12,377,322
固定負債		
長期借入金	2,337,372	2,123,121
リース債務	174,070	152,259
役員退職慰労引当金	11,482	2,965
役員株式給付引当金	142,473	130,084
退職給付に係る負債	49,020	52,571
資産除去債務	113,187	114,225
その他	188,564	184,990
固定負債合計	3,016,173	2,760,217
負債合計	14,751,459	15,137,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,166	720,166
資本剰余金	295,166	295,166
利益剰余金	6,648,190	7,198,801
自己株式	△277,038	△256,803
株主資本合計	7,386,483	7,957,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△202	△172
その他の包括利益累計額合計	△202	△172
純資産合計	7,386,281	7,957,158
負債純資産合計	22,137,740	23,094,698

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	9,736,911	11,689,969
売上原価	3,004,140	3,721,938
売上総利益	6,732,770	7,968,030
販売費及び一般管理費	※1 4,961,020	※1 6,219,458
営業利益	1,771,750	1,748,572
営業外収益		
受取利息	4,472	7,063
受取配当金	1,970	1,998
持分法による投資利益	-	5,021
受取保険金	523	1,750
匿名組合投資利益	2,693	2,047
その他	5,604	7,980
営業外収益合計	15,264	25,862
営業外費用		
支払利息	27,281	37,927
持分法による投資損失	16,046	-
その他	1,701	2,057
営業外費用合計	45,028	39,985
経常利益	1,741,985	1,734,450
特別損失		
減損損失	-	7,722
固定資産除却損	0	214
特別損失合計	0	7,937
税金等調整前中間純利益	1,741,985	1,726,512
法人税、住民税及び事業税	697,841	770,483
法人税等調整額	△130,586	△135,530
法人税等合計	567,255	634,953
中間純利益	1,174,730	1,091,558
親会社株主に帰属する中間純利益	1,174,730	1,091,558

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,174,730	1,091,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	30
その他の包括利益合計	15	30
中間包括利益	1,174,745	1,091,588
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,174,745	1,091,588

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,741,985	1,726,512
減価償却費	85,767	125,647
減損損失	-	7,722
のれん償却額	75,208	119,822
貸倒引当金の増減額（△は減少）	414,116	619,888
受取利息及び受取配当金	△6,442	△9,062
支払利息	27,281	37,927
固定資産除却損	0	214
持分法による投資損益（△は益）	16,046	△5,021
匿名組合投資損益（△は益）	△2,693	△2,047
売上債権の増減額（△は増加）	600,002	1,012,501
未収入金の増減額（△は増加）	22,538	29,041
代位弁済立替金の増減額（△は増加）	△775,423	△1,353,510
収納代行立替金の増減額（△は増加）	△299,807	△102,499
棚卸資産の増減額（△は増加）	△273,880	△369,949
収納代行未払金の増減額（△は減少）	21,836	13,498
未払金の増減額（△は減少）	△288,101	△114,462
前受金の増減額（△は減少）	94,134	18,727
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,514	5,350
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△15,941	△18,531
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,305	1,102
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	19,848	16,518
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4,055	3,550
株式交付費	394	411
その他	△273,317	△349,081
小計	1,202,427	1,414,272
利息及び配当金の受取額	6,442	9,062
利息の支払額	△28,157	△38,734
法人税等の支払額	△878,941	△894,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,771	489,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△156,558	△113,569
無形固定資産の取得による支出	△137,284	△99,143
投資有価証券の取得による支出	-	△300,000
貸付けによる支出	△799,167	-
長期性預金の預入による支出	△260,000	△120,000
長期性預金の払戻による収入	160,000	20,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	189,242	-
関係会社株式の取得による支出	△143,120	-
その他	△22,426	14,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,169,314	△598,189

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	885,000	1,138,800
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	△200,278	△216,329
社債の償還による支出	△45,250	-
株式の発行による支出	△394	△411
配当金の支払額	△405,710	△540,947
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,204	△25,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	930,162	355,683
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	62,620	247,099
現金及び現金同等物の期首残高	2,351,163	2,737,286
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,413,783	※1 2,984,386

【注記事項】

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2022年６月23日開催の株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の社外取締役である者を除きます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

１．本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任日の属する月の翌月の25日となります。

２．信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ276,689千円、201,000株であり、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ256,454千円、186,300株であります。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び手当	1,227,180千円	1,479,268千円
賞与引当金繰入額	277,874 〃	295,036 〃
退職給付費用	22,605 〃	24,257 〃
役員退職慰労引当金繰入額	1,305 〃	1,102 〃
役員株式給付引当金繰入額	19,848 〃	16,518 〃
貸倒引当金繰入額	690,690 〃	1,060,414 〃

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

３　当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	2,419,933千円	2,990,386千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△6,150 〃	△6,000 〃
現金及び現金同等物	2,413,783 〃	2,984,386 〃

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日取締役会	普通株式	405,710	22.50	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金2,245千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日取締役会	普通株式	450,789	25.00	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金2,495千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月13日取締役会	普通株式	540,947	30.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金6,030千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日取締役会	普通株式	540,947	30.00	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金5,589千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２，３	中間連結損益計算書計上額(注)４
	保証関連事業	不動産関連事業	IT関連事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,217,067	181,010	640,255	2,038,333	3,520	2,041,854	－	2,041,854
その他の収益	7,639,922	55,135	－	7,695,057	－	7,695,057	－	7,695,057
外部顧客への売上高	8,856,990	236,145	640,255	9,733,391	3,520	9,736,911	－	9,736,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	3,294	31,775	35,119	69,775	104,894	△104,894	－
計	8,857,039	239,439	672,031	9,768,510	73,295	9,841,806	△104,894	9,736,911
セグメント利益又は損失（△）	1,781,282	△12,466	6,704	1,775,521	4,210	1,779,732	△7,982	1,771,750

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サッカーチーム運営事業及び総合広告事業であります。

２．売上高の調整額△104,894千円については、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失（△）の調整額△7,982千円については、セグメント間取引消去であります。

４．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

2025年４月21日にK-net株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、保証関連事業において、のれんが1,607,595千円増加しております。なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

2025年７月25日にJLラボ株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」において、のれんが88,492千円増加しております。なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２，３	中間連結損益計算書計上額(注)４
	保証関連事業	不動産関連事業	IT関連事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,446,226	179,683	646,690	2,272,600	95,198	2,367,799	－	2,367,799
その他の収益	9,268,046	54,123	－	9,322,169	－	9,322,169	－	9,322,169
外部顧客への売上高	10,714,273	233,806	646,690	11,594,770	95,198	11,689,969	－	11,689,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	2,106	26,162	28,318	119,188	147,507	△147,507	－
計	10,714,322	235,913	672,853	11,623,088	214,387	11,837,476	△147,507	11,689,969
セグメント利益又は損失(△)	1,813,766	△4,638	△48,422	1,760,704	△19,564	1,741,139	7,432	1,748,572

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サッカーチーム運営事業及び総合広告事業であります。
２．売上高の調整額△147,507千円については、セグメント間取引消去であります。
３．セグメント利益又は損失（△）の調整額7,432千円については、セグメント間取引消去であります。
４．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「保証関連事業」セグメントにおいて、有形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において7,722千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	65円51銭	61円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,174,730	1,091,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,174,730	1,091,558
普通株式の期中平均株式数(株)	17,931,776	17,837,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注) １．株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
（前中間連結会計期間99,800株、当中間連結会計期間186,300株）
２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第23期（2025年４月１日から2026年３月31日まで）期末配当について、2026年５月13日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　540,947千円
② １株当たりの金額　30円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月29日

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金6,030千円が含まれております。

また、第24期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月10日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　540,947千円
② １株当たりの金額　30円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月７日

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金5,589千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

ジェイリース株式会社
　取締役会　御中

赤坂有限責任監査法人
東京都千代田区

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池　田　勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙　澤　諭

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイリース株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイリース株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業

は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。